

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
TEL : 022-222-3394 FAX : 022-222-3395

報道関係各位

平成28年3月18日

公益財団法人 東北活性化研究センター
「2015年度 東北圏社会経済白書」を刊行

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)会長）では、この度東北圏内の社会経済調査および分析を取りまとめた「2015年度 東北圏社会経済白書」を刊行いたします。

本白書は今回で3回目の発行となり、3部から構成されています。第Ⅰ部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、社会経済の主要指標から東北の現状、特徴を明らかにすると共に、東日本大震災からの復興状況にも触れております。第Ⅱ部では、今年度のトピックとして、「若者の移住・定住促進」を取り上げ、人口減少対策が急務となっている東北圏における現状と今後の方向性などについて論じています。第Ⅲ部は資料編とし、東北圏の各種データをまとめて掲載しています。なお、トピックについてはこれまで「東北の製造業」（2013年度）、「東北の一次産業」（2014年度）を取り上げてまいりました。

本年度もアドバイザー会議委員5名によるコラムを掲載し、福島路東北大学教授の「震災復興の過程と起業家活動」や、木下幸雄岩手大学准教授による「日本農業はTPPにどう対応すべきか」などタイムリーなテーマに関する所論も掲載しております。

本年度は本誌に加え、内容を収録したCD版も新たに作成いたしました。尚、同白書は、自治体、大学、地域シンクタンク、経済団体等に配布いたします。（非売品）

以上

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 木村・高橋
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階
TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395 E-mail chosa@kasseiken.jp